

小野の善康

大阪大社会経済研究所教授（マクロ経済学）



自民党総裁選では、経済・財政政策が対立軸になっている。候補者は財政再建派、上げ潮派、積極財政派に色分けされ、それぞれまったく違って見える。だが3派の本質は実は同じで、お金を渡すか渡さないかという発想しかない。お金を節約するだけ、右から左に渡すだけでは、日本の富は増えも減りもせず、経済はよくなるらない。与謝野経済財政相は財政再建派とされている。歳出削減と増税で財政健全化を優先する立場は、国庫だけを見て国全体を見ていない。国債は負債であると同時に立派な資産であり、返せば資産も減るから純資産額は変わらない。そのため財政支出を抑えれ

◆自民党の経済政策

ば、失業が増え、地方も疲弊して、経済が冷え込む。税収も減って財政健全化も遠のく。小泉政権時代の緊縮財政で、かえって国債を過去最大幅で積み上げたのがよい例だ。経済成長を重視するという上げ潮派はどうか。小池元防衛相や石原元政調会長がこの立場とされる。小泉改革路線の堅持を訴える上げ潮派は、法人減税や投資減税、規制の撤廃を掲げ、企業など供給側にお金を渡すことを主張する。しかし、需要不足の現状で供給側を優遇しても、物が売れない以上、総所得は増えない。それどころか、優遇される強い企業が弱い企業のシェアを奪い、失業と格差が拡大して景気はさらに悪化する。では、財政出動を主張する麻生幹事長ら積極財政派がいいのか。彼らは、定額減税や公共事業で民間にお金を渡せば、消費

お金を渡すだけではだめ

が増えると思っている。だが定額減税なら、その分の支出削減か赤字国債の発行、あるいは別の増税が必要で、同規模のマイナス効果を生むことを忘れている。地域振興券の失敗を繰り返すだけだ。公共事業はどうか。穴を掘って埋めるような事業なら、経済への波及効果はゼロだ。見かけ上は国内総生産（GDP）が増えるので、政府はその効果を強調しがちだが、実体はお金を渡すだけの失業手当と同じだ。公共事業で重要なのは、払うお金の額ではなく、どれだけ雇用が増え、どれだけ価値が生まれるかだ。労働者を失業状態のまま放置したり、無意味な仕事をさせたりするほどの無駄はない。同じお金を使うなら、少しでも役に立つ仕事をさせて、給与で支払った方がよい。公共事業という従来型が思い浮かぶが、環境や介護・医療なども考えられる。環境分野では、省エネルギー、技術や代替エネルギーの開発、廃棄物処理など多くの仕事がある。また、リサイクル可能な製品の規格化や環境規制の整備によって、税金を使わずに投資や雇用の機会を生み出せる。例えば、世界的な景気後退の中で省エネ車が好調なのは、環境意識の高まりと原油高が原因だが、環境規制はこの種の需要を確実にものにしているから、企業は安心して投資し、素材・機械産業も潤う。それで収益を得た個人や企業から税収も見込めるから、財政健全化にもつながる。また、需要の大きな介護産業や医療分野の育成も有効で、そのために診療や介護の自由度を増やすことも考えられる。こうした政策が実現に向かわないのは、政治家や国民が目先で誰にお金を渡すかしか考えないからだ。政権が短期で崩壊する袋小路にいる今こそ、従来の発想から抜け出し、何が価値を生むかを考える本物の景気対策を競い合う好機だろう。